

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和05年03月31日

計画の名称	大阪市下水道・河川総合整備計画〔第2期〕											
計画の期間	平成28年度～令和02年度（5年間）										重点配分対象の該当	
交付対象	大阪市											
計画の目標	下水道整備を行い、安全・安心で快適な暮らしを実現し、良好な環境を創造するとともに、循環型社会に貢献する。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	25,164	A	25,164	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H28当初)	中間目標値 (H30末)	最終目標値 (R2末)
1	計画期間内における下水汚泥処理施設等の老朽化対策率を 0%（H28当初）から 100%（R2末）に向上させる。 下水汚泥処理施設等の老朽化対策率 改築更新実施済み設備数 / 対象設備数（機械電気設備等：34装置）	0%	%	100%
2	高度処理人口普及率を 87%（H28当初）から 89%（R2末）に向上させる。（流域関連公共下水道は対象外） 高度処理人口普及率 高度処理人口 / 行政人口	87%	%	89%
3	高温高濃度消化法の導入による効率的な汚泥処理達成率を 85%（H28当初）から 96%（R2末）に向上させる。 効率的な汚泥処理達成率 高温高濃度消化実施済み汚泥量 / 市で発生する全汚泥量（7,729m3/日）	85%	%	96%
4	水処理施設の覆蓋化による環境対策整備率を 73%（H28当初）から 74%（R2末）に向上させる。 環境対策整備率 覆蓋実施済み面積 / 覆蓋対象面積（163,104m2）	73%	%	74%
5	夢洲まちづくり構想に伴い、処理区域の拡大に向けた施設増設の設計業務を行う。 施設増設の設計業務実施率 実施施設数 / 対象施設数（処理場：1箇所、抽水所：1箇所）	0%	%	100%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---	-----------	---------------

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H28	H29	H30	H31	R02			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
下水道事業	A07-001	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	改築	市内(12処理区)下水処理場施設(改築更新)	送受泥設備、濃縮槽設備、消化槽設備 他1式	大阪市						12,775		策定済
		大阪市下水道長寿命化計画(処理施設)、大阪市下水道ストックマネジメント計画																	
	A07-002	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	新設	市内(12処理区)下水処理場施設(高度処理)	硝化脱窒法化、嫌気好気法化 他1式	大阪市						5,500		-
		本事業に係る成果目標については、大阪市下水道・河川総合整備計画〔第2期〕その2 A07-001も一部寄与する																	
	A07-003	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	新設	平野下水処理場汚泥処理施設(資源循環形成)	汚泥処理施設 1式	大阪市						5,545		-
	A07-004	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	新設	市内(12処理区)抽水所・下水処理場施設(環境対策)	覆蓋脱臭設備、臭気抑制設備 1式	大阪市						1,162		-
		種別1は抽水所を含む・種別2は改築を含む																	
	A07-005	下水道	一般	大阪市	直接	市	終末処理場	改築	舞洲抽水所ポンプ施設・此花下水処理場水処理施設(未普及対策)	ポンプ施設、水処理施設 他1式	大阪市						182		-
		種別1は抽水所を含む																	
											小計						25,164		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
大阪市	令和4年度
	公表の方法
	大阪市HP上で公表

事業効果の発現状況

<p>定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した下水道設備の改築更新により機能不全となるリスクの低減が図られた。また、目標とする装置数を下回ったが、状態監視保全により装置の健全状態は把握しており、必要に応じて修繕することで下水処理施設の健全性を維持している。 ・高度処理施設の整備により、下水処理場からの放流水質向上を図り、良好な水環境の創出に寄与した。 ・効率的な汚泥処理について、創エネなど新たに生じた課題への対応も含めた計画の見直しにより、さらなる効率化を図りながら事業実施を目指している。 ・覆蓋化の実施により、下水による悪臭の緩和が図られた。 ・処理区域拡大に向けた施設増設の設計業務の実施により、予定どおりの工事発注が可能となった。また、入札不調となった設計業務については再発注を行い、事業全体の工程に遅れが生じないように努めている。
--------------------------------------	---

<p>定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）</p>	
--	--

特記事項（今後の方針等）

令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とする「大阪市下水道事業経営戦略」に基づき、下水道事業の抱える課題に適切に対応し、質の高い下水道サービスを将来にわたって安定的に提供していく。また、下記の4つの施策を経営健全化の視点を持ちつつ、着実に実施していく。

- 「機能維持」施設を良好に維持し、機能を適正に確保する取り組み
- 「浸水対策」まちの浸水に対する安全度を向上させる取り組み
- 「地震対策」地震や津波等の自然災害による被害を抑制する取り組み
- 「都市環境保全」清らかな水環境の保全に寄与し、都市の環境や魅力を守る取り組み

引き続き、次期計画「大阪市下水道・河川総合整備計画〔第3期〕」を策定し、質の高い下水道サービスや市民の安心安全に向けた施策に取り組む。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	下水汚泥処理施設等の老朽化対策率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	68%
2	高度処理人口普及率	
	最終目標値	89%
	最終実績値	88%
3	効率的な汚泥処理達成率	
	最終目標値	96%
	最終実績値	85%
4	環境対策整備率	
	最終目標値	74%
	最終実績値	74%
5	施設増設の設計業務実施率	
	最終目標値	100%
	最終実績値	50%